

# 「守口市子ども・子育て支援事業計画(第6章)」

## 量の見込みと確保方策の 中間年の見直しについて

平成30年2月2日

守口市 こども政策課



## 目次



1. 【教育・保育】見直しの方法について ..... P1 ~ P8
  
2. 【地域子ども・子育て支援事業】見直しの方法について ..... P9 ~ P13
  
3. 【教育・保育】見直し後の数値について ..... P14 ~ P18
  
4. 【教育・保育】今後の受け皿確保の体制整備について ..... P19 ~ P20
  
5. (参考)【教育・保育】見直し後の数値について(定員の弾力化を反映した場合) ..... P21 ~ P25
  
6. 【地域子ども・子育て支援事業】見直し後の数値について ..... P26 ~ P38

# 1. 【教育・保育】 見直しの方法について

## 【教育・保育】量の見込みと確保方策の中間年の見直しの方法について

○ 以下のとおり、それぞれの数値について算出

### ＜量の見込み＞の算出方法

☞ 「量の見込み」 = 「補正後の推計児童数」 × 「H29.10.1現在の支給認定割合(※)」

(※)「支給認定割合」：児童数に占める支給認定子どもの割合

推計児童数の補正について

⇒ P3 ~ P5

女性の就業率の上昇に伴う支給認定割合の補正について

⇒ P6 ~ P8

### ＜確保方策＞の算出方法

☞ 市内の教育・保育施設のそれぞれの「利用定員」の積み上げにより算出

※子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園については、「認可定員」

## 【教育・保育】推計児童数の補正について①

○ 平成30年、平成31年(4月1日時点)の推計児童数について、以下のとおり算出

### 【0-6歳】の算出方法について

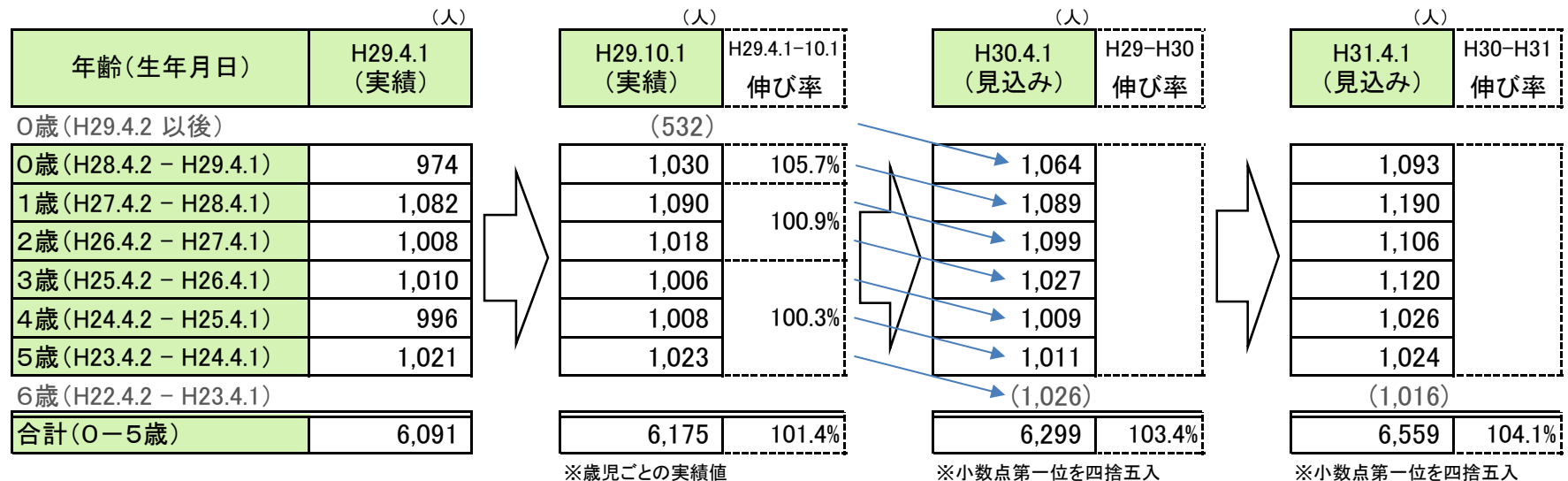
👉 子ども・子育て支援新制度を踏まえ、直近データに基づき算出

#### 【0歳の算出】

- ・「0歳(H29.4.2以後)」の半年間の**伸び数**に対し、残り半年間も同様の**伸び数**となると想定し、H30.4.1の数値を算出
- ・過去3年間(H27-28、H28-29、H29-30)の**伸び率**の平均(102.7%)を、H30.4.1の数値に乗じて、H31.4.1の数値を算出

#### 【1歳以上の算出】

- ・支給認定区分ごとの半年間の**伸び率**に対し、残り半年間も同様の**伸び率**となると想定し、H30.4.1の数値を算出する。その際に、年齢を1歳繰り上げる。
- ・コーホート変化率法(P4参照)を用いて、H31.4.1の数値を算出



## 【教育・保育】推計児童数の補正について②

### 【7-11歳】の算出方法について

☞ コーホート変化率法を用いて、平成30年、平成31年(4月1日時点)の推計児童数を算出

※コーホート変化率法とは

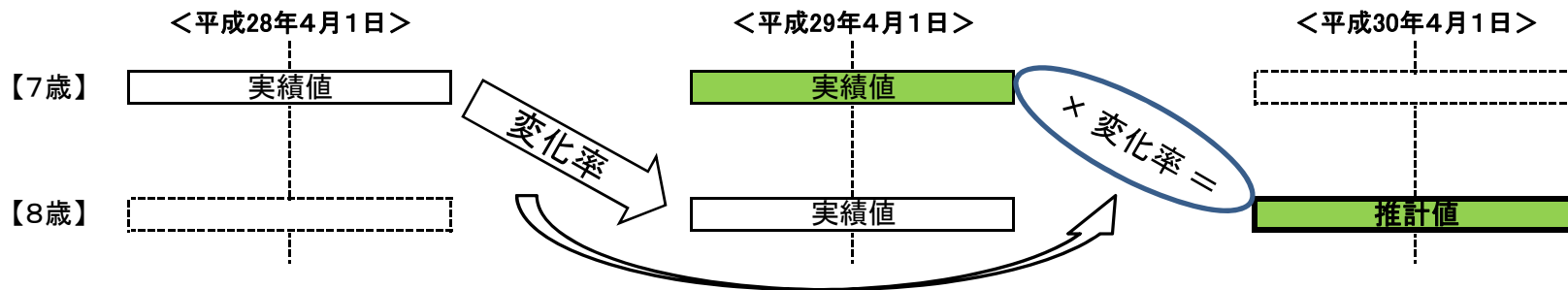
各コーホート(※)について、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法のこと。推計するものが比較的近い将来の人口であり、変化率の算出基礎となる近い将来にも特殊な人口変動が予想されない場合は、比較的簡便なこの方法を用いることが出来る。

(※)コーホートとは、同じ年(又は同じ期間)に生まれた人々の集団のことを指す。

< 算出式 >

$$\begin{array}{c} \text{(推計対象人口)} \\ \text{(T+1)年4月1日時点} \\ \text{の(N+1)歳人口} \end{array} = \begin{array}{c} \text{(基準人口)} \\ \text{T年4月1日時点の} \\ \text{N歳人口} \end{array} \times \left[ \begin{array}{c} \text{(コーホート変化率)} \\ \text{T年4月1日時点の} \\ \text{(N+1)歳人口} \end{array} \div \begin{array}{c} \text{(T-1)年4月1日} \\ \text{時点のN歳人口} \end{array} \right]$$

< 算出イメージ > 平成30年 8歳の推計児童数を算出する場合、



※【7歳】平成28年4月1日 実績値 ⇒ 【8歳】平成29年4月1日 実績値の「変化率」を、【7歳】平成29年4月1日 実績値に乗じて算出する。

【教育・保育】推計児童数の補正について③

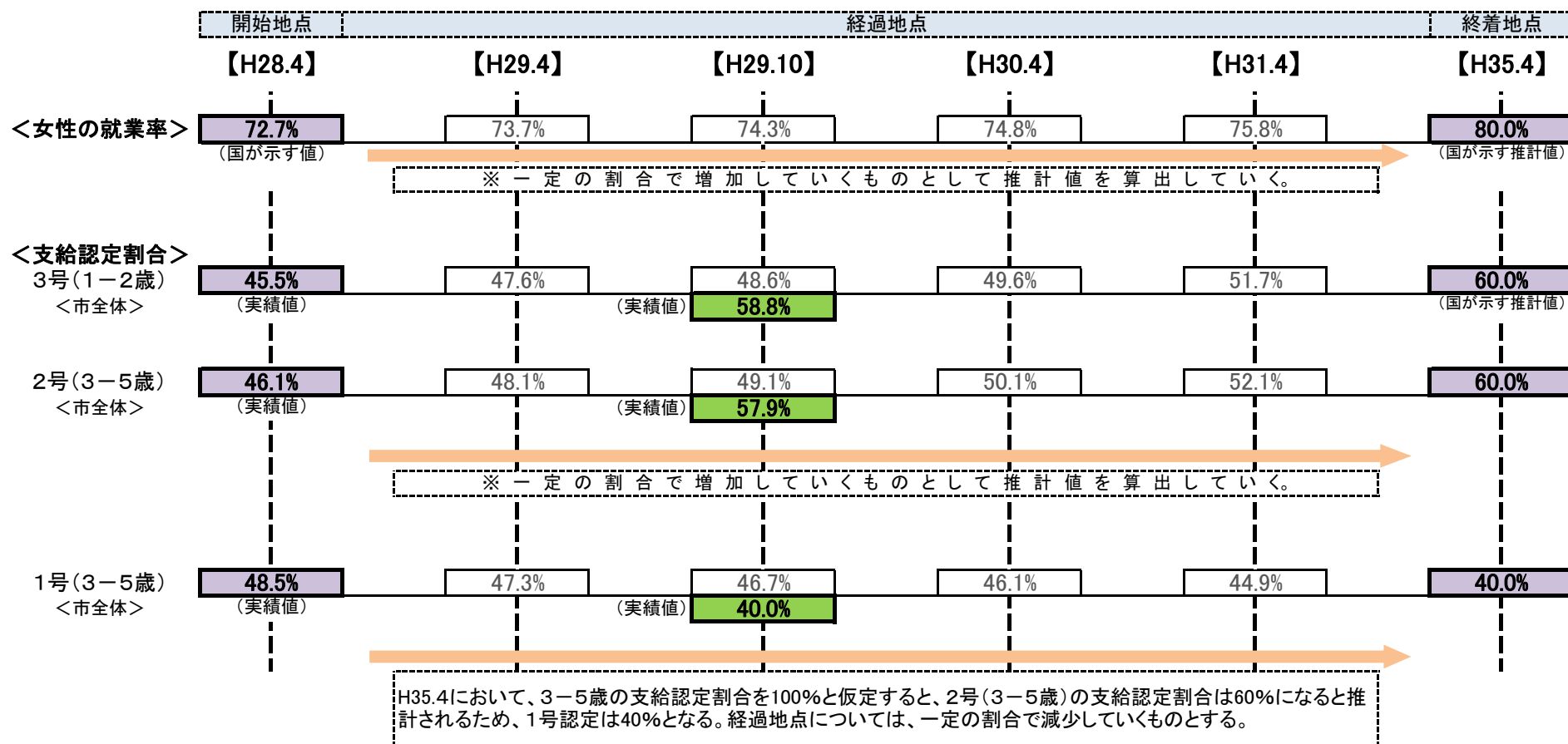
○ 補正後の推計児童数については、以下のとおり。

年齢	平成29年 (人)			平成30年 (人)			平成31年 (人)		
	①計画時	②実績	差(②-①)	①計画時	②見直し後	差(②-①)	①計画時	②見直し後	差(②-①)
0歳	888	974	86	876	1,064	188	866	1,093	227
1歳	925	1,082	157	913	1,089	176	901	1,190	289
2歳	938	1,008	70	917	1,099	182	905	1,106	201
3歳	1,025	1,010	-15	920	1,027	107	899	1,120	221
4歳	968	996	28	1,019	1,009	-10	915	1,026	111
5歳	988	1,021	33	948	1,011	63	998	1,024	26
6歳	986	1,009	23	961	1,026	65	922	1,016	94
7歳	1,017	1,037	20	977	998	21	952	1,015	63
8歳	1,045	1,096	51	1,001	1,040	39	962	1,001	39
9歳	1,035	1,051	16	1,042	1,093	51	998	1,037	39
10歳	1,097	1,096	-1	1,029	1,040	11	1,036	1,082	46
11歳	1,088	1,089	1	1,102	1,086	-16	1,034	1,031	-3
合計(0-11歳)	12,000	12,469	469	11,705	12,582	877	11,388	12,741	1,353
(1-2歳)	1,863	2,090	227	1,830	2,188	358	1,806	2,296	490
(3-5歳)	2,981	3,027	46	2,887	3,047	160	2,812	3,170	358
(0-5歳)	5,732	6,091	359	5,593	6,299	706	5,484	6,559	1,075
(6-11歳)	6,268	6,378	110	6,112	6,283	171	5,904	6,182	278

※ 各年4月1日時点。

## 【教育・保育】女性の就業率の上昇に伴う支給認定割合の補正について①

○ 教育・保育の量の見込みの算出にあたり、今後の女性の就業率の上昇の見込み等に伴う支給認定割合を補正する必要があるが、今回は平成29年10月の本市の実績に基づいて補正した。



※ 0歳については、国で考え方が示されていないことから、女性の就業率の上昇の影響による支給認定割合の増加は見込まれないものとする。

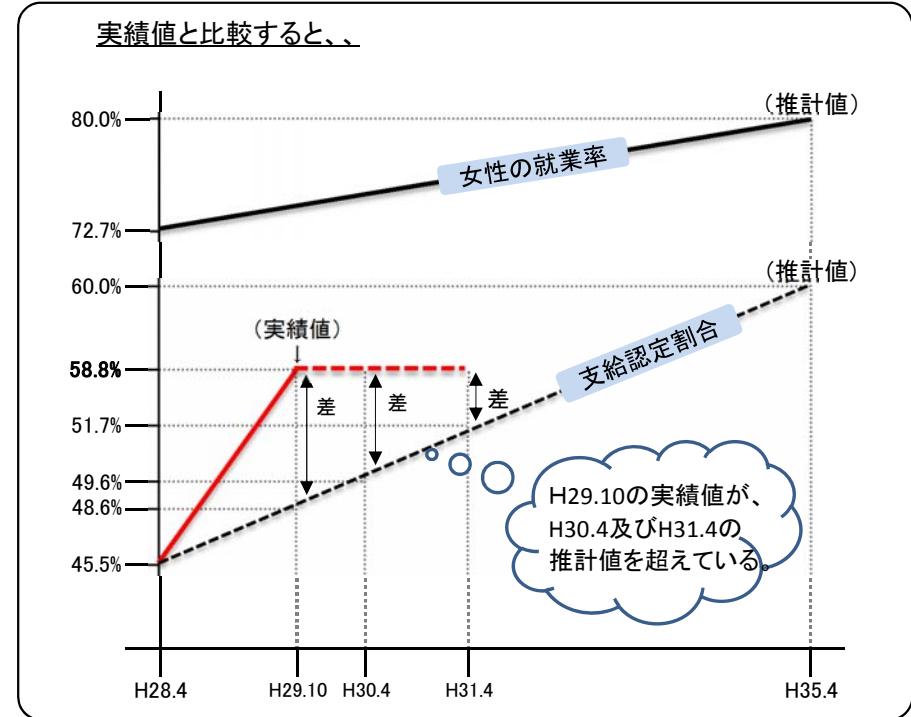
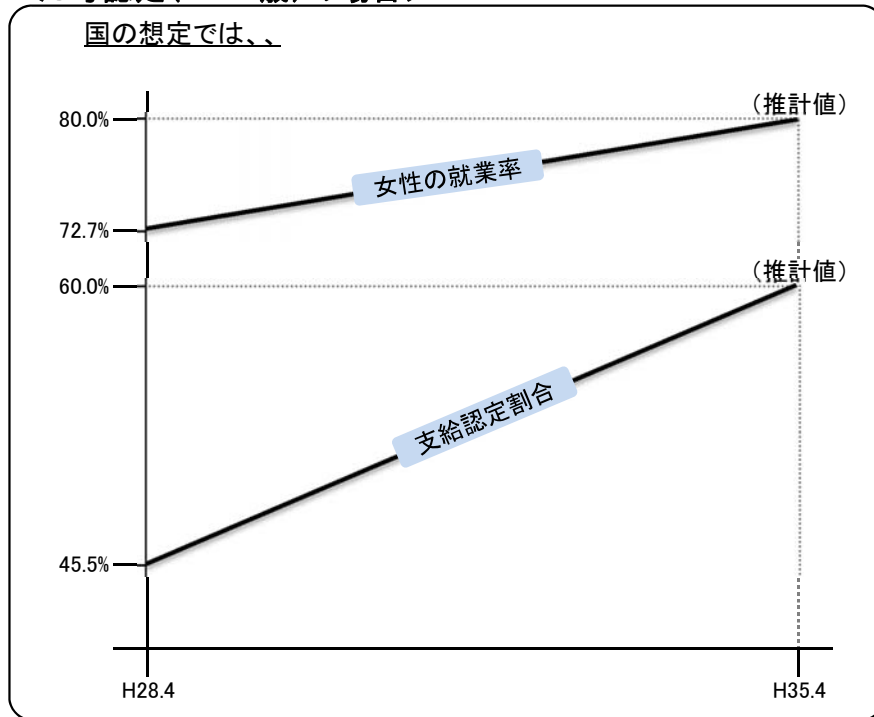
### ＜参考＞

- 子育て安心プラン(H29.6.22 厚生労働省)より  
⇒平成34年度末までに、女性の就業率80%に対応 (H28年度の25-44歳の女性の就業率は、72.7%) ※子どもがいない女性を含む。
- 市町村子ども・子育て支援事業計画の中間年の見直しの手引き(改訂版)(H29.6.29)より  
⇒「全国的には、女性の就業率80%となった場合、1-2歳児の保育利用率は60%程度になると推計される。」



## 【教育・保育】女性の就業率の上昇に伴う支給認定割合の補正について②

### <3号認定(1-2歳)の場合>



⇒同様に、2号認定においても、平成29年10月時点で実績値が推計値を上回り、それに相対して、1号認定では、実績値が推計値を下回った。

平成29年10月時点のそれぞれの区分における支給認定割合の実績値が、平成30年4月、平成31年4月の推計値を既に超えていることから、今回の中間見直しの対象年度である平成30年度、平成31年度について、国が示す女性の就業率の上昇による支給認定割合は用いないこととする。(支給認定割合を平成29年10月現在のものを用いて計算していることから、女性の就業率の上昇等による量の見込みは十分反映されているとの判断。)

(参考)【教育・保育】支給認定割合の推移について

児童数	(人)				
		0歳	1-2歳	3-5歳	計(0-5歳)
	平成28年4月	1,045	2,022	3,057	6,124
平成29年10月	1,030	2,108	3,037	6,175	

支給認定			3号認定		2号認定	1号認定	合計
			0歳	1-2歳			
市全体	H28.04	認定割合	<b>19.5%</b>	<b>45.5%</b>	<b>46.1%</b>	<b>48.5%</b>	<b>65.6%</b>
		認定者数	(204)	(921)	(1,409)	(1,483)	(4,017)
	↓		↓	↓	↓	↓	↓
	H29.10	認定割合	<b>39.2%</b>	<b>58.8%</b>	<b>57.9%</b>	<b>40.0%</b>	<b>74.8%</b>
	認定者数	(404)	(1,239)	(1,759)	(1,214)	(4,616)	
	差	認定割合	<b>+19.7%</b>	<b>+13.2%</b>	<b>+11.8%</b>	<b>-8.5%</b>	<b>+9.2%</b>
		認定者数	(+200)	(+318)	(+350)	(-269)	(+599)

東部	H28.04	認定割合	<b>7.7%</b>	<b>18.8%</b>	<b>20.5%</b>	<b>14.2%</b>	<b>24.8%</b>
		認定者数	(80)	(380)	(628)	(433)	(1,521)
	↓		↓	↓	↓	↓	↓
	H29.10	認定割合	<b>14.9%</b>	<b>22.1%</b>	<b>25.2%</b>	<b>11.5%</b>	<b>28.0%</b>
	認定者数	(153)	(465)	(765)	(348)	(1,731)	
	差	認定割合	<b>+7.2%</b>	<b>+3.3%</b>	<b>+4.6%</b>	<b>-2.7%</b>	<b>+3.2%</b>
		認定者数	(+73)	(+85)	(+137)	(-85)	(+210)

中部	H28.04	認定割合	<b>5.6%</b>	<b>13.7%</b>	<b>11.9%</b>	<b>16.3%</b>	<b>19.6%</b>
		認定者数	(59)	(278)	(364)	(497)	(1,198)
	↓		↓	↓	↓	↓	↓
	H29.10	認定割合	<b>11.8%</b>	<b>16.7%</b>	<b>16.5%</b>	<b>13.0%</b>	<b>22.2%</b>
	認定者数	(122)	(353)	(501)	(395)	(1,371)	
	差	認定割合	<b>+6.2%</b>	<b>+3.0%</b>	<b>+4.6%</b>	<b>-3.3%</b>	<b>+2.6%</b>
		認定者数	(+63)	(+75)	(+137)	(-102)	(+173)

南部	H28.04	認定割合	<b>6.2%</b>	<b>13.0%</b>	<b>13.6%</b>	<b>18.1%</b>	<b>21.2%</b>
		認定者数	(65)	(263)	(417)	(553)	(1,298)
	↓		↓	↓	↓	↓	↓
	H29.10	認定割合	<b>12.5%</b>	<b>20.0%</b>	<b>16.2%</b>	<b>15.5%</b>	<b>24.5%</b>
	認定者数	(129)	(421)	(493)	(471)	(1,514)	
	差	認定割合	<b>+6.3%</b>	<b>+7.0%</b>	<b>+2.6%</b>	<b>-2.6%</b>	<b>+3.3%</b>
		認定者数	(+64)	(+158)	(+76)	(-82)	(+216)

※ 受託(守口市内の施設に通う他市在住の児童)を除く。  
 ※ 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園については、1号認定としてカウントする。  
 ※ 0歳については、平成29年4月2日以降に生まれた子どもを除く。

## 2. 【地域子ども・子育て支援事業】 見直しの方法について

## 【地域子ども・子育て支援事業】量の見込みと確保方策の中間年の見直しの方法について

○ 以下のとおり、それぞれの数値について算出

### ＜量の見込み＞の算出

☞ 「量の見込み」＝「計画値」×「(1)推計児童数補正係数」×「(2)実績値乖離補正係数」×「(3)女性の就業率補正係数」

(1)推計児童数補正係数について ⇒ P11

(2)実績値乖離補正係数について ⇒ P12

(3)女性の就業率補正係数について ⇒ P13

※ 見直しを行うにあたり、事業ごとに(1)、(2)、(3)の補正を行うかどうか判断。

※利用者支援事業については見直しなし

	時間外 保育 (P27)	児童クラブ (低学年) (P28)	児童クラブ (高学年) (P29)	短期 支援 (P30)	地域子育 て拠点 (P31)	一時預かり (1・2号) (P32)	一時預かり (その他) (P33)	病(後)児 保育 (P34)	ファミサポ (低学年) (P35)	ファミサポ (高学年) (P35)	利用者 支援	妊婦 検診 (P36)	乳児全戸 訪問 (P37)	養育支援 訪問 (P38)
(1)推計児童数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
(2)実績値乖離	×	○	×	×	○	○	×	×	○	×	×	○	×	×
(3)女性の就業率	○	○	×	×	×	○ <sup>(※)</sup>	○	○	○	×	×	×	×	×

「○」：補正を行う 「×」：補正を行わない

### ＜確保方策＞の算出

☞ 「利用人数」については、量の見込みと同数とする。

☞ 「施設数」については、想定される量の見込みに対応できるよう、所要の調整を行い決定。

## 【地域子ども・子育て支援事業】(1)推計児童数補正係数について

### ○ 推計児童数の補正について

- ・推計児童数の変化を「量の見込み」に反映させるための補正
- ・補正係数は、当該事業の対象となる歳児の児童数をもとに下記の式により求める。

$$\text{【推計児童数補正係数】} = \text{【②見直し後の推計児童数】} / \text{【①計画時における推計児童数】}$$

年齢	平成29年 (人)			平成30年 (人)			平成31年 (人)		
	①計画時	②実績	補正係数 (②/①)	①計画時	②見直し後	補正係数 (②/①)	①計画時	②見直し後	補正係数 (②/①)
0歳	888	974	1.097	876	1,064	1.215	866	1,093	1.262
1歳	925	1,082	1.170	913	1,089	1.193	901	1,190	1.321
2歳	938	1,008	1.075	917	1,099	1.198	905	1,106	1.222
3歳	1,025	1,010	0.985	920	1,027	1.116	899	1,120	1.246
4歳	968	996	1.029	1,019	1,009	0.990	915	1,026	1.121
5歳	988	1,021	1.033	948	1,011	1.066	998	1,024	1.026
6歳	986	1,009	1.023	961	1,026	1.068	922	1,016	1.102
7歳	1,017	1,037	1.020	977	998	1.021	952	1,015	1.066
8歳	1,045	1,096	1.049	1,001	1,040	1.039	962	1,001	1.041
9歳	1,035	1,051	1.015	1,042	1,093	1.049	998	1,037	1.039
10歳	1,097	1,096	0.999	1,029	1,040	1.011	1,036	1,082	1.044
11歳	1,088	1,089	1.001	1,102	1,086	0.985	1,034	1,031	0.997
合計(0-11歳)	12,000	12,469	1.039	11,705	12,582	1.075	11,388	12,741	1.119
(0-5歳)	5,732	6,091	1.063	5,593	6,299	1.126	5,484	6,559	1.196
(3-5歳)	2,981	3,027	1.015	2,887	3,047	1.055	2,812	3,170	1.127
(6-8歳)	3,048	3,142	1.031	2,939	3,064	1.043	2,836	3,032	1.069
(9-11歳)	3,220	3,236	1.005	3,173	3,219	1.014	3,068	3,150	1.027

※各年4月1日時点。

※「補正係数」は、小数点第四位を四捨五入。

## 【地域子ども・子育て支援事業】(2)実績値乖離補正係数について

○「計画値」と「実績値」の乖離に対する補正について

1. 平成27年度及び平成28年度の市全体における「計画値」に対する「実績値」の割合の平均の値を算出する。
2. 平均値が、【100%を超える場合】⇒計画値以上の需要があったと考え、**補正を行う**。  
 【100%未満の場合】⇒潜在的な需要を掘り起こすに至らなかったと考え、**補正は行わない**。

$$\text{【実績値乖離補正係数】} = \left\{ \left( \frac{\text{H27実績値}}{\text{H27計画値}} + \frac{\text{H28実績値}}{\text{H28計画値}} \right) \right\} \div 2$$

○補正を行う事業については、以下のとおり。

児童クラブ(低学年)		平成27年度	平成28年度	補正係数
市全体	計画値	834	807	1.008
	実績値	817	837	
東部	計画値	295	286	1.195
	実績値	346	348	
中部	計画値	250	241	0.842
	実績値	198	215	
南部	計画値	289	280	0.962
	実績値	273	274	

地域子育て拠点		平成27年度	平成28年度	補正係数
市全体	計画値	20,000	20,000	1.113
	実績値	23,325	21,200	
東部	計画値	7,340	7,340	0.555
	実績値	4,046	4,103	
中部	計画値	6,633	6,633	0.672
	実績値	4,450	4,461	
南部	計画値	6,027	6,027	2.278
	実績値	14,829	12,636	

(※参考)

- ・時間外保育 : (市全体) 77.7%
- ・一時預かり(その他) : (市全体) 30.8%
- ・病(後)児保育 : (市全体) 50.0%
- ・養育支援訪問 : (市全体) 92.5%

一時預かり(1・2号)		平成27年度	平成28年度	補正係数
市全体	計画値	58,327	56,304	1.085
	実績値	54,134	69,924	
東部	計画値	16,739	16,426	0.999
	実績値	12,673	20,383	
中部	計画値	20,097	19,238	1.070
	実績値	19,370	22,613	
南部	計画値	21,491	20,640	1.166
	実績値	22,091	26,928	

※今回の中間見直しにおいては、1号認定と2号認定のそれぞれで数値を算出することが非常に困難なため、合算して数値を算出する。

ファミサポ(低学年)		平成27年度	平成28年度	補正係数
市全体	計画値	1,020	998	1.129
	実績値	1,476	809	

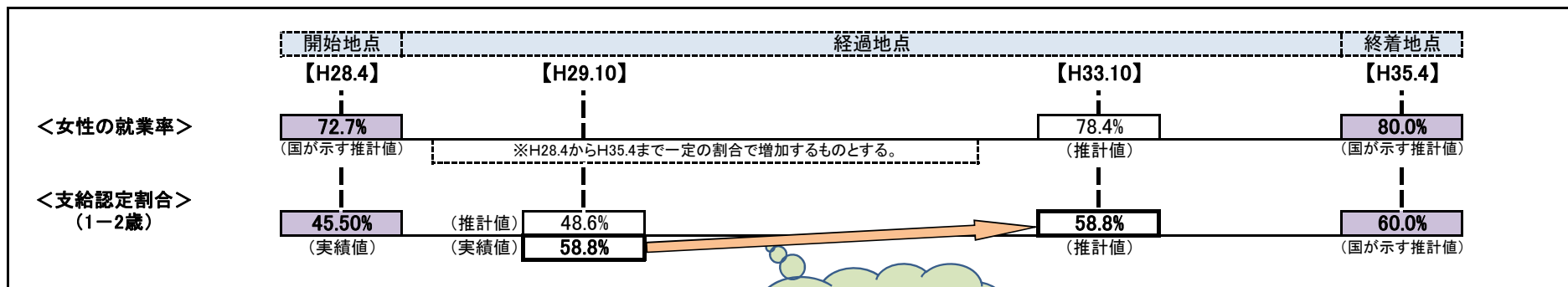
妊婦健康診査			平成27年度	平成28年度	補正係数
市全体	妊娠届出数	計画値	976	954	1.138
		実績値	1,081	1,114	
	延回数	計画値	11,322	11,066	1.097
		実績値	12,380	12,176	

※「補正係数」は、小数点第四位を四捨五入。

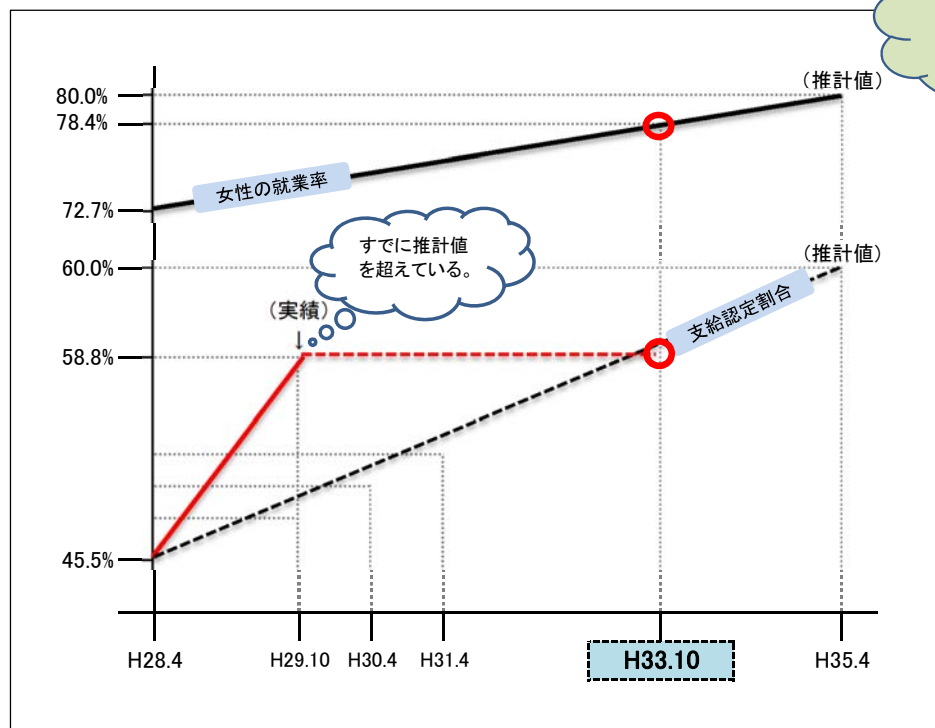
## 【地域子ども・子育て支援事業】(3)女性の就業率補正係数について

○女性の就業率の上昇に伴う補正について

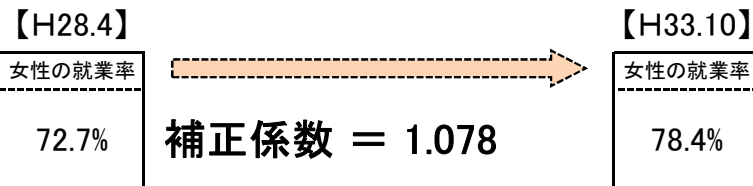
・女性の就業率の上昇に伴う保育ニーズの増加を「量の見込み」に反映させるための補正



平成29年10月の実績値が、平成33年10月の推計値と等しい。



⇒ 平成29年10月時点で、支給認定割合の実績値が、既に平成33年10月の推計値に達しているため、女性の就業率の補正については、平成28年4月から平成33年10月までの伸び率を補正することとする。



※「補正係数」は、小数点第四位を四捨五入。

### **3. 【教育・保育】**

**見直し後の数値について**



## 【教育・保育】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について①

○ 見直し後の数値については、以下のとおり。

### 【1号認定(3-5歳)】

		平成29年度 <span style="float: right;">(人)</span>		
市全体		③計画値	④実績	差(④-③)
①量の見込み		1,368	1,237	-131
②確保方策	特定教育・保育施設	1,755	1,123	-632
	確認を受けない幼稚園	150	605	455
	合計	1,905	1,728	-177
②-①		537	491	

		③計画値	④実績	差(④-③)
①量の見込み		497	366	-131
②確保方策	特定教育・保育施設	573	505	-68
	確認を受けない幼稚園	0	0	0
	合計	573	505	-68
②-①		76	139	

		③計画値	④実績	差(④-③)
①量の見込み		432	386	-46
②確保方策	特定教育・保育施設	359	154	-205
	確認を受けない幼稚園	150	325	175
	合計	509	479	-30
②-①		77	93	

		③計画値	④実績	差(④-③)
①量の見込み		439	485	46
②確保方策	特定教育・保育施設	823	464	-359
	確認を受けない幼稚園	0	280	280
	合計	823	744	-79
②-①		384	259	

			平成30年度 <span style="float: right;">(人)</span>		
市全体			③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み			1,329	1,219	-110
②確保方策	特定教育・保育施設	1,835	1,189	-646	
	確認を受けない幼稚園	0	325	325	
	合計	1,835	1,514	-321	
②-①			506	295	

			③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み			484	351	-133
②確保方策	特定教育・保育施設	559	512	-47	
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	
	合計	559	512	-47	
②-①			75	161	

			③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み			419	396	-23
②確保方策	特定教育・保育施設	454	119	-335	
	確認を受けない幼稚園	0	325	325	
	合計	454	444	-10	
②-①			35	48	

			③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み			426	472	46
②確保方策	特定教育・保育施設	822	558	-264	
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	
	合計	822	558	-264	
②-①			396	86	

			平成31年度 <span style="float: right;">(人)</span>		
市全体			③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み			1,292	1,268	-24
②確保方策	特定教育・保育施設	1,857	1,189	-668	
	確認を受けない幼稚園	0	325	325	
	合計	1,857	1,514	-343	
②-①			565	246	

			③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み			470	365	-105
②確保方策	特定教育・保育施設	576	518	-58	
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	
	合計	576	518	-58	
②-①			106	153	

			③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み			408	412	4
②確保方策	特定教育・保育施設	456	113	-343	
	確認を受けない幼稚園	0	325	325	
	合計	456	438	-18	
②-①			48	26	

			③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み			414	491	77
②確保方策	特定教育・保育施設	825	558	-267	
	確認を受けない幼稚園	0	0	0	
	合計	825	558	-267	
②-①			411	67	

※ 各年度4月1日時点。

※ 「確認を受けない幼稚園」とは、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園のことを指す。

【教育・保育】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について②

【2号認定(3-5歳)】

		平成29年度 (人)		
市全体		③計画値	④実績	差(④-③)
①量の見込み		1,216	1,682	466
②確保方策	特定教育・保育施設	1,850	1,854	4
②-①		634	172	

		平成30年度 (人)		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み		1,177	1,764	587
②確保方策	特定教育・保育施設	1,761	1,848	87
②-①		584	84	

		平成31年度 (人)		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み		1,148	1,835	687
②確保方策	特定教育・保育施設	1,682	1,876	194
②-①		534	41	

東部		③計画値	④実績	差(④-③)
①量の見込み		451	749	298
②確保方策	特定教育・保育施設	822	814	-8
②-①		371	65	

		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み		438	768	330
②確保方策	特定教育・保育施設	764	788	24
②-①		326	20	

		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み		427	799	372
②確保方策	特定教育・保育施設	737	810	73
②-①		310	11	

中部		③計画値	④実績	差(④-③)
①量の見込み		357	460	103
②確保方策	特定教育・保育施設	409	479	70
②-①		52	19	

		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み		345	503	158
②確保方策	特定教育・保育施設	425	475	50
②-①		80	-28	

		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み		337	523	186
②確保方策	特定教育・保育施設	396	481	85
②-①		59	-42	

南部		③計画値	④実績	差(④-③)
①量の見込み		408	473	65
②確保方策	特定教育・保育施設	619	561	-58
②-①		211	88	

		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み		394	493	99
②確保方策	特定教育・保育施設	572	585	13
②-①		178	92	

		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み		384	513	129
②確保方策	特定教育・保育施設	549	585	36
②-①		165	72	

※各年度4月1日時点。

【教育・保育】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について③

【3号認定(0歳)】

		平成29年度 (人)		
市全体		③計画値	④実績	差(④-③)
①量の見込み		219	274	55
②確保方策	特定教育・保育施設	231	223	-8
	特定地域型保育事業	63	83	20
	合計	294	306	12
②-①		75	32	

		平成30年度 (人)		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
		218	417	199
		254	263	9
		65	95	30
		319	358	39
		101	-59	

		平成31年度 (人)		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
		215	429	214
		254	263	9
		67	101	34
		321	364	43
		106	-65	

東部		③計画値	④実績	差(④-③)
①量の見込み		80	100	20
②確保方策	特定教育・保育施設	98	109	11
	特定地域型保育事業	18	21	3
	合計	116	130	14
②-①		36	30	

		③計画値	④見直し後	差(④-③)
		80	158	78
		106	114	8
		18	21	3
		124	135	11
		44	-23	

		③計画値	④見直し後	差(④-③)
		78	163	85
		106	114	8
		18	21	3
		124	135	11
		46	-28	

中部		③計画値	④実績	差(④-③)
①量の見込み		71	84	13
②確保方策	特定教育・保育施設	58	45	-13
	特定地域型保育事業	33	36	3
	合計	91	81	-10
②-①		20	-3	

		③計画値	④見直し後	差(④-③)
		70	126	56
		75	55	-20
		35	42	7
		110	97	-13
		40	-29	

		③計画値	④見直し後	差(④-③)
		70	129	59
		75	55	-20
		37	48	11
		112	103	-9
		42	-26	

南部		③計画値	④実績	差(④-③)
①量の見込み		68	90	22
②確保方策	特定教育・保育施設	75	69	-6
	特定地域型保育事業	12	26	14
	合計	87	95	8
②-①		19	5	

		③計画値	④見直し後	差(④-③)
		68	133	65
		73	94	21
		12	32	20
		85	126	41
		17	-7	

		③計画値	④見直し後	差(④-③)
		67	137	70
		73	94	21
		12	32	20
		85	126	41
		18	-11	

※各年度4月1日時点。

【教育・保育】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について④

【3号認定(1-2歳)】

		平成29年度 (人)		
市全体		③計画値	④実績	差(④-③)
①量の見込み		800	1,186	386
②確保方策	特定教育・保育施設	1,000	849	-151
	特定地域型保育事業	143	208	65
	合計	1,143	1,057	-86
②-①		343	-129	

		平成30年度 (人)		
市全体		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み		787	1,287	500
②確保方策	特定教育・保育施設	982	899	-83
	特定地域型保育事業	143	238	95
	合計	1,125	1,137	12
②-①		338	-150	

		平成31年度 (人)		
市全体		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み		775	1,350	575
②確保方策	特定教育・保育施設	997	909	-88
	特定地域型保育事業	143	251	108
	合計	1,140	1,160	20
②-①		365	-190	

		東部		
		③計画値	④実績	差(④-③)
①量の見込み		329	437	108
②確保方策	特定教育・保育施設	427	380	-47
	特定地域型保育事業	39	44	5
	合計	466	424	-42
②-①		137	-13	

		東部		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み		325	484	159
②確保方策	特定教育・保育施設	413	378	-35
	特定地域型保育事業	39	44	5
	合計	452	422	-30
②-①		127	-62	

		東部		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み		319	507	188
②確保方策	特定教育・保育施設	413	388	-25
	特定地域型保育事業	39	44	5
	合計	452	432	-20
②-①		133	-75	

		中部		
		③計画値	④実績	差(④-③)
①量の見込み		254	343	89
②確保方策	特定教育・保育施設	253	189	-64
	特定地域型保育事業	78	99	21
	合計	331	288	-43
②-①		77	-55	

		中部		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み		249	365	116
②確保方策	特定教育・保育施設	249	197	-52
	特定地域型保育事業	78	116	38
	合計	327	313	-14
②-①		78	-52	

		中部		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み		246	384	138
②確保方策	特定教育・保育施設	264	197	-67
	特定地域型保育事業	78	129	51
	合計	342	326	-16
②-①		96	-58	

		南部		
		③計画値	④実績	差(④-③)
①量の見込み		217	406	189
②確保方策	特定教育・保育施設	320	280	-40
	特定地域型保育事業	26	65	39
	合計	346	345	-1
②-①		129	-61	

		南部		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み		213	438	225
②確保方策	特定教育・保育施設	320	324	4
	特定地域型保育事業	26	78	52
	合計	346	402	56
②-①		133	-36	

		南部		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み		210	459	249
②確保方策	特定教育・保育施設	320	324	4
	特定地域型保育事業	26	78	52
	合計	346	402	56
②-①		136	-57	

※各年度4月1日時点。

## 4. 【教育・保育】

今後の受け皿確保の体制整備について

## 見直し後の数値に対する評価と今後の受け皿確保について

### ○中間見直し後の数値に対する評価及び受け皿確保策について

2号認定及び3号認定については、量の見込みに対して確保方策が不足する恐れがあることから、その対応策として、民間園に対して定員の弾力化の協力を働きかけるとともに、受け皿確保・充実に向けて、下記の取組を早急に検討・実施する。

#### 【1号認定(3-5歳)】について

確保量については、足りると見込まれる。

今後は、民間園に対して1号認定子どもの利用定員の枠を2号認定子ども又は3号認定子どもの利用定員の枠に振り替えるなど、保育枠の拡大について協力を求める。特に、補助金を活用して施設整備を行った園及び民間移管園については、現施設の運営にあたって市の公金及び公有財産が活用されているという観点からその協力を強く働きかける。

また、支給認定については、その要件の適格性についてより厳格な運用を行うとともに、同一園での1号から2号への利用枠の変更については、当該園で待機されている方と点数を比較した上で、その必要性が確認された子どもについては認めることとする。

#### 【2号認定(3-5歳)】について

一部のエリアにおいて、確保方策が量の見込みを下回る見込みとなるが、本市の場合、市域が狭隘で、鉄道を用いての通勤経路実態等を踏まえると、市域全体で量の見込みに対応できる受け皿をしっかりと整えていく。

- ・ 民間園への利用定員枠の振替協力要請(1号認定→2号、3号認定)
- ・ 市内事業者に限定しない民間事業者による保育施設設置の受付・認可【新規】

#### 【3号認定(0-2歳)】について

市内全域で見ても増大が見込まれる保育・教育量のさらなる確保が必要と見込まれる。このため、今後は今回の量の見込みに対応できる受け皿を拡大できるよう、以下について早急に検討し、直ちに実行に移していく。

- ・ 民間園への利用定員枠の振替協力要請(1号認定→2号、3号認定)
- ・ 市内事業者に限定しない小規模保育事業所等設置のさらなる受付・認可【新規】
- ・ 市内事業者に限定しない民間事業者による保育施設設置の受付・認可【新規】

(参考)

## 5. 【教育・保育】

見直し後の数値について  
(定員の弾力化を反映した場合)

(参考)【教育・保育】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について(定員の弾力化)①

○ 平成29年10月現在の各施設の定員の弾力化の状況を踏まえ、平成30年度、平成31年度に定員の弾力化をした場合

【1号認定(3-5歳)】

		平成29年度 (人)		
市全体		③実績	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		1,237	1,237	0
②確保方策	特定教育・保育施設	1,123	1,016	-107
	確認を受けない幼稚園	605	605	0
	合計	1,728	1,621	-107
②-①		491	384	

		平成30年度 (人)		
市全体		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		1,219	1,219	0
②確保方策	特定教育・保育施設	1,189	1,193	4
	確認を受けない幼稚園	325	325	0
	合計	1,514	1,518	4
②-①		295	299	

		平成31年度 (人)		
市全体		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		1,268	1,268	0
②確保方策	特定教育・保育施設	1,189	1,193	4
	確認を受けない幼稚園	325	325	0
	合計	1,514	1,518	4
②-①		246	250	

		東部		
		③実績	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		366	366	0
②確保方策	特定教育・保育施設	505	459	-46
	確認を受けない幼稚園	0	0	0
	合計	505	459	-46
②-①		139	93	

		東部		
		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		351	351	0
②確保方策	特定教育・保育施設	512	513	1
	確認を受けない幼稚園	0	0	0
	合計	512	513	1
②-①		161	162	

		東部		
		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		365	365	0
②確保方策	特定教育・保育施設	518	519	1
	確認を受けない幼稚園	0	0	0
	合計	518	519	1
②-①		153	154	

		中部		
		③実績	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		386	386	0
②確保方策	特定教育・保育施設	154	129	-25
	確認を受けない幼稚園	325	325	0
	合計	479	454	-25
②-①		93	68	

		中部		
		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		396	396	0
②確保方策	特定教育・保育施設	119	121	2
	確認を受けない幼稚園	325	325	0
	合計	444	446	2
②-①		48	50	

		中部		
		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		412	412	0
②確保方策	特定教育・保育施設	113	115	2
	確認を受けない幼稚園	325	325	0
	合計	438	440	2
②-①		26	28	

		南部		
		③実績	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		485	485	0
②確保方策	特定教育・保育施設	464	428	-36
	確認を受けない幼稚園	280	280	0
	合計	744	708	-36
②-①		259	223	

		南部		
		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		472	472	0
②確保方策	特定教育・保育施設	558	559	1
	確認を受けない幼稚園	0	0	0
	合計	558	559	1
②-①		86	87	

		南部		
		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		491	491	0
②確保方策	特定教育・保育施設	558	559	1
	確認を受けない幼稚園	0	0	0
	合計	558	559	1
②-①		67	68	

※ 各年度4月1日時点。

※ 「確認を受けない幼稚園」とは、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園のことを指す。

※ 受託(守口市内の施設に通う他市在住の児童)の人数を把握することが困難なため、確保方策の数値が多少前後する可能性あり。



(参考)【教育・保育】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について(定員の弾力化)②

【2号認定(3-5歳)】

		平成29年度 (人)		
市全体		③実績	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		1,682	1,682	0
②確保方策	特定教育・保育施設	1,854	2,222	368
②-①		172	540	

平成30年度 (人)		
③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
1,764	1,764	0
1,848	2,018	170
84	254	

平成31年度 (人)		
③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
1,835	1,835	0
1,876	2,046	170
41	211	

東部		③実績	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		749	749	0
②確保方策	特定教育・保育施設	814	1,062	248
②-①		65	313	

③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
768	768	0
788	932	144
20	164	

③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
799	799	0
810	954	144
11	155	

中部		③実績	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		460	460	0
②確保方策	特定教育・保育施設	479	522	43
②-①		19	62	

③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
503	503	0
475	491	16
-28	-12	

③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
523	523	0
481	497	16
-42	-26	

南部		③実績	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		473	473	0
②確保方策	特定教育・保育施設	561	638	77
②-①		88	165	

③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
493	493	0
585	595	10
92	102	

③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
513	513	0
585	595	10
72	82	

※ 各年度4月1日時点。

(参考)【教育・保育】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について(定員弾力化)③

【3号認定(0歳)】

		平成29年度 (人)		
市全体		③実績	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		274	274	0
②確保方策	特定教育・保育施設	223	229	6
	特定地域型保育事業	83	84	1
	合計	306	313	7
②-①		32	39	

		平成30年度 (人)		
市全体		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		417	417	0
②確保方策	特定教育・保育施設	263	266	3
	特定地域型保育事業	95	96	1
	合計	358	362	4
②-①		-59	-55	

		平成31年度 (人)		
市全体		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		429	429	0
②確保方策	特定教育・保育施設	263	266	3
	特定地域型保育事業	101	102	1
	合計	364	368	4
②-①		-65	-61	

東部		③実績	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		100	100	0
②確保方策	特定教育・保育施設	109	109	0
	特定地域型保育事業	21	19	-2
	合計	130	128	-2
②-①		30	28	

東部		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		158	158	0
②確保方策	特定教育・保育施設	114	114	0
	特定地域型保育事業	21	19	-2
	合計	135	133	-2
②-①		-23	-25	

東部		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		163	163	0
②確保方策	特定教育・保育施設	114	114	0
	特定地域型保育事業	21	19	-2
	合計	135	133	-2
②-①		-28	-30	

中部		③実績	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		84	84	0
②確保方策	特定教育・保育施設	45	48	3
	特定地域型保育事業	36	40	4
	合計	81	88	7
②-①		-3	4	

中部		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		126	126	0
②確保方策	特定教育・保育施設	55	55	0
	特定地域型保育事業	42	46	4
	合計	97	101	4
②-①		-29	-25	

中部		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		129	129	0
②確保方策	特定教育・保育施設	55	55	0
	特定地域型保育事業	48	52	4
	合計	103	107	4
②-①		-26	-22	

南部		③実績	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		90	90	0
②確保方策	特定教育・保育施設	69	72	3
	特定地域型保育事業	26	25	-1
	合計	95	97	2
②-①		5	7	

南部		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		133	133	0
②確保方策	特定教育・保育施設	94	97	3
	特定地域型保育事業	32	31	-1
	合計	126	128	2
②-①		-7	-5	

南部		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		137	137	0
②確保方策	特定教育・保育施設	94	97	3
	特定地域型保育事業	32	31	-1
	合計	126	128	2
②-①		-11	-9	

※ 各年度4月1日時点。

(参考)【教育・保育】量の見込みと確保方策の中間見直し後の数値について(定員弾力化)④

【3号認定(1-2歳)】

		平成29年度 (人)		
市全体		③実績	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		1,186	1,186	0
②確保方策	特定教育・保育施設	849	893	44
	特定地域型保育事業	208	231	23
	合計	1,057	1,124	67
②-①		-129	-62	

		平成30年度 (人)		
市全体		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		1,287	1,287	0
②確保方策	特定教育・保育施設	899	951	52
	特定地域型保育事業	238	261	23
	合計	1,137	1,212	75
②-①		-150	-75	

		平成31年度 (人)		
市全体		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		1,350	1,350	0
②確保方策	特定教育・保育施設	909	961	52
	特定地域型保育事業	251	274	23
	合計	1,160	1,235	75
②-①		-190	-115	

		東部		
		③実績	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		437	437	0
②確保方策	特定教育・保育施設	380	401	21
	特定地域型保育事業	44	48	4
	合計	424	449	25
②-①		-13	12	

		東部		
		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		484	484	0
②確保方策	特定教育・保育施設	378	399	21
	特定地域型保育事業	44	48	4
	合計	422	447	25
②-①		-62	-37	

		東部		
		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		507	507	0
②確保方策	特定教育・保育施設	388	409	21
	特定地域型保育事業	44	48	4
	合計	432	457	25
②-①		-75	-50	

		中部		
		③実績	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		343	343	0
②確保方策	特定教育・保育施設	189	205	16
	特定地域型保育事業	99	110	11
	合計	288	315	27
②-①		-55	-28	

		中部		
		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		365	365	0
②確保方策	特定教育・保育施設	197	213	16
	特定地域型保育事業	116	127	11
	合計	313	340	27
②-①		-52	-25	

		中部		
		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		384	384	0
②確保方策	特定教育・保育施設	197	213	16
	特定地域型保育事業	129	140	11
	合計	326	353	27
②-①		-58	-31	

		南部		
		③実績	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		406	406	0
②確保方策	特定教育・保育施設	280	287	7
	特定地域型保育事業	65	73	8
	合計	345	360	15
②-①		-61	-46	

		南部		
		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		438	438	0
②確保方策	特定教育・保育施設	324	339	15
	特定地域型保育事業	78	86	8
	合計	402	425	23
②-①		-36	-13	

		南部		
		③見直し後	④定員弾力化	差(④-③)
①量の見込み		459	459	0
②確保方策	特定教育・保育施設	324	339	15
	特定地域型保育事業	78	86	8
	合計	402	425	23
②-①		-57	-34	

※各年度4月1日時点。

## 6. 【地域子ども・子育て支援事業】 見直し後の数値について

## 【地域子ども・子育て支援事業】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について①

○ 見直し後の数値については以下のとおり。

【時間外保育事業(延長保育事業)】 (対象児童：0-5歳)

＜量の見込み算出方法＞

☞ 「量の見込み」＝「計画値」×「(1)推計児童数補正係数【P.11】」×「(3)女性の就業率補正係数【P.13】」

＜施設数＞

- ・平成29年度：実績数
- ・平成30年度：市立認定こども園(3園)、民間移管園(5園)において事業を開始

		平成29年度		
市全体		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人/年	1,079	1,237	158
②確保方策	人/年	1,079	1,237	158
	施設数(か所)	10	31	21
②-①		0	0	

		平成30年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
		1,052	1,277	225
		1,052	1,277	225
		10	39	29
		0	0	

		平成31年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
		1,030	1,328	298
		1,030	1,328	298
		13	39	26
		0	0	

		平成29年度		
東部		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人/年	437	501	64
②確保方策	人/年	437	501	64
	施設数(か所)	4	11	7
②-①		0	0	

		平成30年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
		427	518	91
		427	518	91
		4	14	10
		0	0	

		平成31年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
		417	538	121
		417	538	121
		5	14	9
		0	0	

		平成29年度		
中部		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人/年	375	430	55
②確保方策	人/年	375	430	55
	施設数(か所)	2	9	7
②-①		0	0	

		平成30年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
		365	443	78
		365	443	78
		2	12	10
		0	0	

		平成31年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
		358	461	103
		358	461	103
		3	12	9
		0	0	

		平成29年度		
南部		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人/年	267	306	39
②確保方策	人/年	267	306	39
	施設数(か所)	4	11	7
②-①		0	0	

		平成30年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
		260	316	56
		260	316	56
		4	13	9
		0	0	

		平成31年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
		255	329	74
		255	329	74
		5	13	8
		0	0	

※ 各補正係数を乗じたことによる端数調整あり。

## 【地域子ども・子育て支援事業】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について②

### 【放課後児童健全育成事業(入会児童室)】

①低学年【小学校1～3年生】（対象児童：6～8歳）

#### <量の見込み算出方法>

「量の見込み」＝「計画値」×「(1)推計児童数補正係数【P.11】」×「(2)実績値乖離補正係数【P.12】」×「(3)女性の就業率補正係数【P.13】」

#### <施設数>

- ・平成29年度：実績数
- ・平成30年度：①【南部】寺方小学校と南小学校が統合 ②【南部】橋波小学校と三郷小学校が統合

		平成29年度		
市全体		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人/年	785	880	95
②確保方策	人/年	785	880	95
	施設数(か所)	17	16	-1
②-①		0	0	

平成30年度			
	③計画値	④見直し後	差(④-③)
③計画値	757	858	101
④見直し後	757	858	101
差(④-③)	17	14	-3
②-①	0	0	

平成31年度			
	③計画値	④見直し後	差(④-③)
③計画値	730	848	118
④見直し後	730	848	118
差(④-③)	17	14	-3
②-①	0	0	

東部		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人/年	278	369	91
②確保方策	人/年	278	369	91
	施設数(か所)	7	6	-1
②-①		0	0	

	③計画値	④見直し後	差(④-③)
③計画値	268	360	92
④見直し後	268	360	92
差(④-③)	7	6	-1
②-①	0	0	

	③計画値	④見直し後	差(④-③)
③計画値	258	355	97
④見直し後	258	355	97
差(④-③)	7	6	-1
②-①	0	0	

中部		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人/年	235	220	-15
②確保方策	人/年	235	220	-15
	施設数(か所)	5	4	-1
②-①		0	0	

	③計画値	④見直し後	差(④-③)
③計画値	226	214	-12
④見直し後	226	214	-12
差(④-③)	5	4	-1
②-①	0	0	

	③計画値	④見直し後	差(④-③)
③計画値	219	212	-7
④見直し後	219	212	-7
差(④-③)	5	4	-1
②-①	0	0	

南部		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人/年	272	291	19
②確保方策	人/年	272	291	19
	施設数(か所)	5	6	1
②-①		0	0	

	③計画値	④見直し後	差(④-③)
③計画値	263	284	21
④見直し後	263	284	21
差(④-③)	5	4	-1
②-①	0	0	

	③計画値	④見直し後	差(④-③)
③計画値	253	281	28
④見直し後	253	281	28
差(④-③)	5	4	-1
②-①	0	0	

※ 各補正係数を乗じたことによる端数調整あり。

【地域子ども・子育て支援事業】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について③

【放課後児童健全育成事業(入会児童室)】

②高学年【小学校4～6年生】（対象児童：9～11歳）

＜量の見込み算出方法＞

「量の見込み」＝「計画値」×「(1)推計児童数補正係数【P.11】」

＜確保方策について＞

- ・高学年に関するニーズについては、すべての市立小学校で実施している登録児童室を活用して対応する。

		平成29年度		
市全体		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人/年	194	195	1
②確保方策	人/年	0	0	0
	施設数(か所)	0	0	0
②-①		-194	-195	

平成30年度		
③計画値	④見直し後	差(④-③)
191	194	3
0	0	0
0	0	0
-191	-194	

平成31年度		
③計画値	④見直し後	差(④-③)
184	189	5
0	0	0
0	0	0
-184	-189	

		③計画値	④見直し後	差(④-③)
東部				
①量の見込み	人/年	36	36	0
②確保方策	人/年	0	0	0
	施設数(か所)	0	0	0
②-①		-36	-36	

③計画値	④見直し後	差(④-③)
36	37	1
0	0	0
0	0	0
-36	-37	

③計画値	④見直し後	差(④-③)
35	36	1
0	0	0
0	0	0
-35	-36	

		③計画値	④見直し後	差(④-③)
中部				
①量の見込み	人/年	55	55	0
②確保方策	人/年	0	0	0
	施設数(か所)	0	0	0
②-①		-55	-55	

③計画値	④見直し後	差(④-③)
54	55	1
0	0	0
0	0	0
-54	-55	

③計画値	④見直し後	差(④-③)
52	53	1
0	0	0
0	0	0
-52	-53	

		③計画値	④見直し後	差(④-③)
南部				
①量の見込み	人/年	103	104	1
②確保方策	人/年	0	0	0
	施設数(か所)	0	0	0
②-①		-103	-104	

③計画値	④見直し後	差(④-③)
101	102	1
0	0	0
0	0	0
-101	-102	

③計画値	④見直し後	差(④-③)
97	100	3
0	0	0
0	0	0
-97	-100	

【地域子ども・子育て支援事業】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について④

【子育て短期支援事業】（対象児童：0-5歳）

＜量の見込み算出方法＞

☞ 「量の見込み」＝「計画値」×「(1)推計児童数補正係数【P.11】」

＜確保方策について＞

・受け入れ施設を5か所に増やし、ニーズに対応する。

市全体		平成29年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人日/年	129	137	8
②確保方策	人日/年	129	137	8
	施設数(か所)	1	5	4
②-①		0	0	

平成30年度		
③計画値	④見直し後	差(④-③)
127	143	16
127	143	16
1	5	4
0	0	

平成31年度		
③計画値	④見直し後	差(④-③)
125	150	25
125	150	25
1	5	4
0	0	



【地域子ども・子育て支援事業】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について⑤

【地域子育て支援拠点事業】（対象児童：0-5歳）

＜量の見込み算出方法＞

「量の見込み」＝「計画値」×「(1)推計児童数補正係数【P.11】」×「(2)実績値乖離補正係数【P.12】」

＜施設数＞

・平成29年度：実績数（※平成30年度以降 変更予定なし）

		平成29年度		
市全体		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人日/年	20,000	23,662	3,662
②確保方策	人日/年	20,000	23,662	3,662
	施設数(か所)	5	6	1
②-①		0	0	

平成30年度			
	③計画値	④見直し後	差(④-③)
③計画値	20,000	25,065	5,065
④見直し後	20,000	25,065	5,065
施設数(か所)	5	6	1
②-①	0	0	

平成31年度			
	③計画値	④見直し後	差(④-③)
③計画値	20,000	26,623	6,623
④見直し後	20,000	26,623	6,623
施設数(か所)	5	6	1
②-①	0	0	

東部		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人日/年	7,340	4,330	-3,010
②確保方策	人日/年	7,340	4,330	-3,010
	施設数(か所)	1	2	1
②-①		0	0	

	③計画値	④見直し後	差(④-③)
③計画値	7,340	4,587	-2,753
④見直し後	7,340	4,587	-2,753
施設数(か所)	1	2	1
②-①	0	0	

	③計画値	④見直し後	差(④-③)
③計画値	7,340	4,872	-2,468
④見直し後	7,340	4,872	-2,468
施設数(か所)	1	2	1
②-①	0	0	

中部		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人日/年	6,633	4,738	-1,895
②確保方策	人日/年	6,633	4,738	-1,895
	施設数(か所)	2	2	0
②-①		0	0	

	③計画値	④見直し後	差(④-③)
③計画値	6,633	5,019	-1,614
④見直し後	6,633	5,019	-1,614
施設数(か所)	2	2	0
②-①	0	0	

	③計画値	④見直し後	差(④-③)
③計画値	6,633	5,331	-1,302
④見直し後	6,633	5,331	-1,302
施設数(か所)	2	2	0
②-①	0	0	

南部		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人日/年	6,027	14,594	8,567
②確保方策	人日/年	6,027	14,594	8,567
	施設数(か所)	2	2	0
②-①		0	0	

	③計画値	④見直し後	差(④-③)
③計画値	6,027	15,459	9,432
④見直し後	6,027	15,459	9,432
施設数(か所)	2	2	0
②-①	0	0	

	③計画値	④見直し後	差(④-③)
③計画値	6,027	16,420	10,393
④見直し後	6,027	16,420	10,393
施設数(か所)	2	2	0
②-①	0	0	

※ 各補正係数を乗じたことによる端数調整あり。

【地域子ども・子育て支援事業】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について⑥

【一時預かり事業等】

①②幼稚園における在園児(1・2号認定) (対象児童: 3-5歳)

＜量の見込み算出方法＞

「量の見込み」=「計画値」×「(1)推計児童数補正係数【P.11】」×「(2)実績値乖離補正係数【P.12】」×「(3)女性の就業率補正係数」

女性の就業率補正係数 = 0.825

・女性の就業率の上昇に伴い、2号認定子どもの割合が増加し、1号認定子どもの割合が減少すると推計。  
 ・平成29年10月時点の1号認定子どもの支給認定割合の実績値は、「40.0%」。  
 ・この実績値は、平成35年4月の推計値と等しい。  
 ・平成28年4月から平成35年4月までの減少率を補正。

＜施設数＞

- ・平成29年度 : 実績数
- ・平成30年度 : 【東部】市立認定こども園(1園)、民間移管園(5園)において事業を開始

		平成29年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
市全体				
①量の見込み	人日/年	55,715	50,620	-5,095
②確保方策	人日/年	55,715	50,620	-5,095
	施設数(か所)	9	18	9
②-①		0	0	

		平成30年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
市全体				
①量の見込み	人日/年	54,483	51,451	-3,032
②確保方策	人日/年	54,483	51,451	-3,032
	施設数(か所)	9	24	15
②-①		0	0	

		平成31年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
市全体				
①量の見込み	人日/年	52,799	53,264	465
②確保方策	人日/年	52,799	53,264	465
	施設数(か所)	9	24	15
②-①		0	0	

		平成29年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
東部				
①量の見込み	人日/年	15,851	13,256	-2,595
②確保方策	人日/年	15,851	13,256	-2,595
	施設数(か所)	3	7	4
②-①		0	0	

		平成30年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
東部				
①量の見込み	人日/年	15,556	13,526	-2,030
②確保方策	人日/年	15,556	13,526	-2,030
	施設数(か所)	3	10	7
②-①		0	0	

		平成31年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
東部				
①量の見込み	人日/年	15,261	14,183	-1,078
②確保方策	人日/年	15,261	14,183	-1,078
	施設数(か所)	3	10	7
②-①		0	0	

		平成29年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
中部				
①量の見込み	人日/年	19,231	17,225	-2,006
②確保方策	人日/年	19,231	17,225	-2,006
	施設数(か所)	3	4	1
②-①		0	0	

		平成30年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
中部				
①量の見込み	人日/年	18,885	17,587	-1,298
②確保方策	人日/年	18,885	17,587	-1,298
	施設数(か所)	3	6	3
②-①		0	0	

		平成31年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
中部				
①量の見込み	人日/年	18,326	18,242	-84
②確保方策	人日/年	18,326	18,242	-84
	施設数(か所)	3	6	3
②-①		0	0	

		平成29年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
南部				
①量の見込み	人日/年	20,633	20,139	-494
②確保方策	人日/年	20,633	20,139	-494
	施設数(か所)	3	7	4
②-①		0	0	

		平成30年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
南部				
①量の見込み	人日/年	20,042	20,338	296
②確保方策	人日/年	20,042	20,338	296
	施設数(か所)	3	8	5
②-①		0	0	

		平成31年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
南部				
①量の見込み	人日/年	19,212	20,839	1,627
②確保方策	人日/年	19,212	20,839	1,627
	施設数(か所)	3	8	5
②-①		0	0	

※ 各補正係数を乗じたことによる端数調整あり。

## 【地域子ども・子育て支援事業】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について⑦

### 【一時預かり事業等】

③ 幼稚園における在園児(1・2号認定)以外 (対象児童：0-5歳)

#### ＜量の見込み算出方法＞

「量の見込み」＝「計画値」×「(1)推計児童数補正係数【P.11】」×「(3)女性の就業率補正係数【P.13】」

#### ＜施設数＞

- ・平成29年度：実績数(※平成30年度以降 変更予定なし)
- ・平成30年度：民間移管園(3園)において事業を開始

市全体		平成29年度			
		③計画値	④見直し後	差(④-③)	
①量の見込み	人日/年	8,008	9,176	1,168	
②確保 方策	一時預かり	人日/年	6,916	7,925	1,009
		施設数(か所)	10	13	3
	ファミサポ	人日/年	1,092	1,251	159
	合計	(人日)	8,008	9,176	1,168
②-①		0	0		

平成30年度		
③計画値	④見直し後	差(④-③)
7,852	9,531	1,679
6,760	8,205	1,445
10	16	6
1,092	1,326	234
7,852	9,531	1,679
0	0	

平成31年度		
③計画値	④見直し後	差(④-③)
7,736	9,974	2,238
6,644	8,566	1,922
10	16	6
1,092	1,408	316
7,736	9,974	2,238
0	0	

東部		③計画値	④見直し後	差(④-③)	
①量の見込み	人日/年	2,044	2,342	298	
②確保 方策	一時預かり	人日/年	1,640	1,879	239
		施設数(か所)	4	5	1
	ファミサポ	人日/年	404	463	59
	合計	(人日)	2,044	2,342	298
②-①		0	0		

③計画値	④見直し後	差(④-③)
2,010	2,440	430
1,606	1,949	343
4	6	2
404	490	86
2,010	2,440	430
0	0	

③計画値	④見直し後	差(④-③)
1,980	2,553	573
1,576	2,032	456
4	6	2
404	521	117
1,980	2,553	573
0	0	

中部		③計画値	④見直し後	差(④-③)	
①量の見込み	人日/年	4,357	4,993	636	
②確保 方策	一時預かり	人日/年	4,009	4,594	585
		施設数(か所)	2	4	2
	ファミサポ	人日/年	348	399	51
	合計	(人日)	4,357	4,993	636
②-①		0	0		

③計画値	④見直し後	差(④-③)
4,266	5,178	912
3,918	4,756	838
2	5	3
348	422	74
4,266	5,178	912
0	0	

③計画値	④見直し後	差(④-③)
4,199	5,414	1,215
3,851	4,965	1,114
2	5	3
348	449	101
4,199	5,414	1,215
0	0	

南部		③計画値	④見直し後	差(④-③)	
①量の見込み	人日/年	1,607	1,841	234	
②確保 方策	一時預かり	人日/年	1,267	1,452	185
		施設数(か所)	4	4	0
	ファミサポ	人日/年	340	390	50
	合計	(人日)	1,607	1,841	234
②-①		0	0		

③計画値	④見直し後	差(④-③)
1,576	1,913	337
1,236	1,500	264
4	5	1
340	413	73
1,576	1,913	337
0	0	

③計画値	④見直し後	差(④-③)
1,557	2,007	450
1,217	1,569	352
4	5	1
340	438	98
1,557	2,007	450
0	0	

※ 各補正係数を乗じたことによる端数調整あり。

【地域子ども・子育て支援事業】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について⑧

【病(後)児保育事業】 (対象児童：0-5歳)

＜量の見込み算出方法＞

「量の見込み」＝「計画値」×「(1)推計児童数補正係数【P.11】」×「(3)女性の就業率補正係数【P.13】」

＜確保方策について＞

・平成29年度：実績（平成30年度以降 変更予定なし）

市全体		平成29年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人日/年	340	390	50
②確保方策	人日/年	340	390	50
	施設数(か所)	4	4	0
②-①		0	0	

平成30年度		
③計画値	④見直し後	差(④-③)
331	402	71
331	402	71
4	4	0
0	0	

平成31年度		
③計画値	④見直し後	差(④-③)
325	419	94
325	419	94
4	4	0
0	0	

【地域子ども・子育て支援事業】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について⑨

【ファミリー・サポート・センター事業】

①低学年【小学校1～3年生】（対象児童：6～8歳）

<量の見込み算出方法>

☞ 「量の見込み」＝「計画値」×「(1)推計児童数補正係数【P.11】」×「(2)実績値乖離補正係数【P.12】」×「(3)女性の就業率補正係数【P.13】」

市全体		平成29年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人日/年	967	1,213	246
②確保方策	人日/年	967	1,213	246
②-①		0	0	

平成30年度		
③計画値	④見直し後	差(④-③)
945	1,200	255
945	1,200	255
0	0	

平成31年度		
③計画値	④見直し後	差(④-③)
909	1,183	274
909	1,183	274
0	0	

②高学年【小学校4～6年生】（対象児童：9～11歳）

<量の見込み算出方法>

☞ 「量の見込み」＝「計画値」×「(1)推計児童数補正係数【P.11】」

市全体		平成29年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人日/年	967	972	5
②確保方策	人日/年	967	972	5
②-①		0	0	

平成30年度		
③計画値	④見直し後	差(④-③)
945	958	13
945	958	13
0	0	

平成31年度		
③計画値	④見直し後	差(④-③)
909	934	25
909	934	25
0	0	

【地域子ども・子育て支援事業】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について⑩

【妊婦に対する健康診査】（対象児童：0歳）

＜量の見込み算出方法＞

☞ 「量の見込み」＝「計画値」×「(1)推計児童数補正係数【P.11】」×「(2)実績値乖離補正係数【P.12】」

＜実施機関数(か所)＞

・平成29年度：実績（平成30年度以降 変更予定なし）

市全体		平成29年度			平成30年度			平成31年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)	③計画値	④見直し後	差(④-③)	③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	妊娠届出数(人)	941	1,175	234	928	1,283	355	918	1,318	400
	延回数(人回/年)	10,916	13,136	2,220	10,765	14,348	3,583	10,649	14,743	4,094
②確保方策	人/年	941	1,175	234	928	1,283	355	918	1,318	400
	施設数(か所)	10,916	13,136	2,220	10,765	14,348	3,583	10,649	14,743	4,094
	実施機関数(か所)	5	5	0	5	5	0	5	5	0
②-①		0	0		0	0		0	0	

【地域子ども・子育て支援事業】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について⑪

【乳児家庭全戸訪問事業】（対象児童：0歳）

＜量の見込み算出方法＞

☞ 「量の見込み」＝「計画値」×「(1)推計児童数補正係数【P.11】」

市全体		平成29年度		
		③計画値	④見直し後	差(④－③)
①量の見込み	人/年	888	974	86
②確保方策	人/年	888	974	86
②－①		0	0	

平成30年度		
③計画値	④見直し後	差(④－③)
876	1,064	188
876	1,064	188
0	0	

平成31年度		
③計画値	④見直し後	差(④－③)
866	1,093	227
866	1,093	227
0	0	

【地域子ども・子育て支援事業】量の見込みと確保方策の中間年の見直し後の数値について⑫

【養育支援訪問事業】

(対象児童：0-5歳)

<量の見込み算出方法>

☞ 「量の見込み」＝「計画値」×「(1)推計児童数補正係数【P.11】」

市全体		平成29年度		
		③計画値	④見直し後	差(④-③)
①量の見込み	人/年	12	13	1
②確保方策	実施体制	相談員による訪問等により対応		

平成30年度		
③計画値	④見直し後	差(④-③)
15	17	2
相談員による訪問等により対応		

平成31年度		
③計画値	④見直し後	差(④-③)
20	24	4
相談員による訪問等により対応		